

## 地域レベルのソーシャル・キャピタル指標と主観的幸福感の関連 —地域福祉計画の評価指標開発に向けた基礎的検討—

長谷中 崇 志  
高 瀬 慎 二

### I. 研究の背景と目的

2000年に社会福祉事業法が社会福祉法と改称され、わが国の法律で初めて「地域福祉」という文言が明記された(社会福祉法第1条)。具体的には、社会福祉法第1条「社会福祉の目的」において、①「福祉サービスの利用者の利益の保護」および②「地域福祉の推進」を図ることが明文化され、これにより、地域福祉の推進を理念にとどめるのではなく、基礎自治体を基盤に住民一人ひとりの幸福(well-being)の最大化を目指す地域社会づくりが重要な政策課題となっている。今後、地域福祉を推進していく上で、根拠(evidence)に基づく政策や実践が基礎自治体に求められるようになったのである。そのような中で、地域福祉分野における今後の研究課題の一つとして、地域福祉政策や実践の効果・成果(アウトカム)を評価するための指標開発の必要性が先行研究において示されている<sup>1)</sup>。地域福祉の推進を図っていくための手段として期待されている地域福祉計画に関する先行研究の内容をみると、①その多くは地域福祉計画の策定過程に焦点をあてて分析したものであり、②地域福祉計画の評価に関する実証研究は少ない状況にある<sup>2) 3)</sup>。また、QOL(Quality of Life)に関する研究は、様々な学問領域で数多く蓄積されているが、①QOLの概念や定義が多様であり、測定方法が確立されていないこと、特に、②QOLに関する地域の差異に焦点をあてた研究が少ないことが指摘されている<sup>4)</sup>。福祉自治体に関する研究では、①先行研究の多くは公共施設などのハード面に焦点をあてて検討しており<sup>5)</sup>、政策や制度等のソフト面の分析まで取り扱った研究はほとんどみられない、②ほとんど多くは事例紹介にとどまっており<sup>6) 7)</sup>、実証研究は少ない<sup>8) 9)</sup>。

このような背景のもと、近年、幸福(well-being)に焦点をあて、幸福度を活用した政策や地域社会

づくりを志向する学際研究が国内外で進められている。幸福度を基軸にした政策が重視されている背景として、先進国においては、経済的な豊かさ(GDP:国内総生産)と幸福には相関がみられないとする「幸福のパラドックス」が国内外の研究で実証されたことがあげられる<sup>10)-12)</sup>。国際的には、ブータン王国が提唱したGNH(Gross National Happiness:国民総幸福量)指標が注目を集める等、欧州や北米、アジア等の世界各国において幸福度を測定する指標開発の研究が行われている<sup>13)</sup>。日本においても、幸福度に着目して指標を作成し、政策形成に反映させていく取り組みが進められている。たとえば、国政レベルにおいて、2013年12月に内閣府・幸福度に関する研究会による「幸福度指標試案」が示され、幸福度指標の政策への活用に向けた検討がなされている。地方自治体レベルにおいては、2013年6月に「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(通称:幸セリーグ)」が結成され、発起自治体である荒川区では、2005年より住民の幸福度を測る指標「荒川区民総幸福度(GAH)」を開発し、行政運営に反映させている。ただし、幸福度の構成要素や測定方法は確立されておらず、幸福度の指標化にむけた実証研究の蓄積が求められている。また、『個人としての幸福』だけではなく、家庭の幸福や地域の幸福(あるいはその中での格差)といった『集合的幸福』について検討していくことの必要性が先行研究において指摘されている<sup>14)</sup>。

他方、上述したように、幸福度を規定するメカニズムの解明をめざす研究が国内外において蓄積される中で、幸福度に影響を与える社会的要因の一つとしてソーシャル・キャピタル<sup>15)</sup>と呼ばれる概念が学際的に注目されている<sup>16)</sup>。特に、ソーシャル・キャピタル研究において最も実証が進んでいる領域は「健康と幸福(Health and Happiness)」<sup>17)</sup>といわれるように、ソーシャル・

キャピタルと健康・幸福の関連についての研究報告が国内外で相当蓄積されている<sup>18)-28)</sup>。さらには、厚生労働省「健康日本21(第2次)」(2013年)において、「健康を支え、守るための社会環境の整備」の目標として「ソーシャル・キャピタルの向上」の必要性が掲げられ、また、「2014年版厚生労働白書—健康長寿社会の実現に向けて—」において、「地域での健康づくりに関する国の指針について」「ソーシャル・キャピタルの考え方の導入」<sup>29)</sup>が明示される等、ソーシャル・キャピタルは政策的にも重要視されるようになってきている。つまり、ソーシャル・キャピタルが豊かになれば、間接的あるいは直接的に健康や幸福度を高めることにつながるとする仮説が設定され、その解明が進められているのである。しかし、ソーシャル・キャピタルの測定方法は確立されておらず<sup>30)</sup>、さらなる研究の蓄積が求められている。とりわけ、先行研究において、地域レベルのソーシャル・キャピタルに関する知見が十分でなく、地域性をふまえた研究を進める必要があること<sup>31)-33)</sup>、ソーシャル・キャピタルと幸福度の関連を検討する上で、個人特性とともに地域特性にも焦点をあてることの必要性<sup>34)</sup>が指摘されており、地域の差異に着目してソーシャル・キャピタルと幸福度の関連を検討していくことが課題の一つとなっている。

以上の背景をふまえ、本研究では地域レベルに焦点をあて、地域レベルにおけるソーシャル・キャピタルと幸福度の関連を検討することを通じて、地域福祉計画における評価指標の開発に向けた基礎的な知見を得ることを目的とした。具体的には、A市におけるアンケート調査データを用いて、①地域レベル(日常生活圏域)における幸福度と基本属性の関連、②地域レベル(日常生活圏域)におけるソーシャル・キャピタル指標と幸福度の関連を検討した。

## II. 方法

### (1) 調査対象

A市の概要は以下の通りである(2015年3月末現在)。2004年に1市2町が対等合併した人口約14万人、約55,000世帯、高齢化率24.0%、10中学校区(分校1を含む)、28小学校区(分校1を含む)、6日常生活圏域の観光都市である。本研

究では、A市における住民の生活圏を反映して設定されている日常生活圏域(6地区)を分析単位とした。6つの日常生活圏域の地域特性(人口、高齢者人口、高齢化率)は以下の通りである。A地区(24,176人、6,520人、27.0%)、B地区(27,295人、7,241人、26.5%)、C地区(23,204人、5,998人、25.9%)、D地区(41,183人、7,635人、18.5%)、E地区(11,300人、3,006人、26.6%)、F地区(15,386人、4,029人、26.2%)。

A市における地域福祉計画策定および計画評価に関する経過は以下の通りである。合併前の旧1市では、2002年度から2003年度にかけて第1期地域福祉計画(期間2004年度~2008年度)が策定された。2004年12月の合併にともない、旧1市第1期地域福祉計画の最終年度にあわせた旧2町版(地域版)地域福祉計画(期間2007年度~2008年度)が策定された。その後、第1期地域福祉計画をふまえて、合併後の新たなA市に対応した第2期地域福祉計画(期間2009年度~2013年度)が策定され、2014年度より第3期地域福祉計画策定・推進がなされている。A市における地域福祉計画の評価に関する状況は以下の通りである。第1期地域福祉計画では、計画策定に重点が置かれていたことから計画の評価に関する具体的な取り組みはなされなかった。第2期地域福祉計画では、計画の推進主体である有志住民・行政・社会福祉協議会が自ら評価を行う「参加型評価」の方法を採用し、評価が行われた。具体的には、市民会議を中心に計画の評価方法や基準について検討が重ねられ、作成した評価シートに基づき(各事業の達成度と関係機関・団体との連携に焦点をあてたプロセス評価)、各年度の評価と第3期地域福祉計画策定にむけての総括評価が行われた<sup>35)</sup>。しかし、第2期地域福祉計画における評価分析は、叙述的(descriptive)レベルにとどまっており、科学的根拠に基づく地域福祉計画の効果・成果(アウトカム)を示すことが課題として残された。そのため、第3期地域福祉計画では、地域福祉計画の効果・成果の可視化と根拠(evidence)の科学性を高めることが目標とされ、評価指標の一つとして「幸福度(主観的幸福感)」が取り入れられた。

(2) 調査方法

A 市第 3 期地域福祉計画策定（期間2014年度～2018年度）にむけて行われたアンケート調査結果に基づいて分析を行った。住民基本台帳より無作為抽出された20歳以上の男女3,000人を対象として、2012年11月に市役所を通じた郵送配布回収調査を行った（調査期間は2012年11月13日～11月30日）。回収数は1,414（回収率47.1%）、有効回答数1,404（有効回答率46.8%）であった。

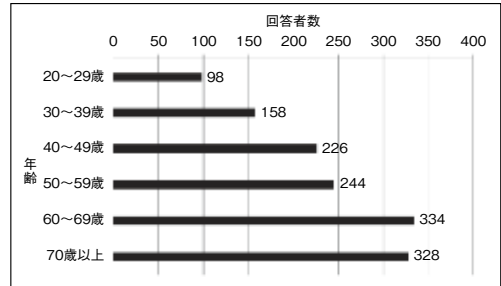


図 1 年齢別の回答者の分布

(3) 分析項目

基本属性として、性別、年齢、家族構成、要支援家族の同居、子どもの有無、就業状態、居住形態を調査し、それらと幸福度との関係について、前述の生活圏域別に分析を行った。この幸福度を測る指標として、主観的幸福感（とても幸せ10点～とても不幸0点の11段階）を用いた<sup>36) 37)</sup>。

表 1 生活圏域別の回答者数

生活圏域	A	B	C	D	E	F
回答者数	273	305	215	335	123	146

ソーシャル・キャピタルに関しては、主な構成要素とされている「信頼」、「規範」、「ネットワーク」に焦点をあて<sup>38) 39)</sup>、それらと幸福度との関係について分析を行った。「信頼」については、市の窓口、社会福祉協議会、地域の民生・児童委員などの公的な相談支援制度への信頼についての満足度を質問した。「規範」については、地域の活動や行事にどの程度参加しているか（5段階）、今後ボランティアに参加する予定があるか（参加意志の有無で2段階に分類）質問し、住民としての規範意識について回答を求めた。「ネットワーク」については、近所の人との付き合いの程度（5段階）、地域での世代を超えた交流の程度（4段階）、ボランティア活動への参加経験の有無（経験の有無で2段階に分類）について質問することで、住民間でのつながりについて回答を求めた。

(2) 回答者の基本的属性と幸福度の関係

年齢別の幸福度を図2に示した。年齢別の幸福度について1要因の分散分析を行ったところ、有意差は認められなかった ( $F_{(5, 1386)}=1.59, n.s.$ )。

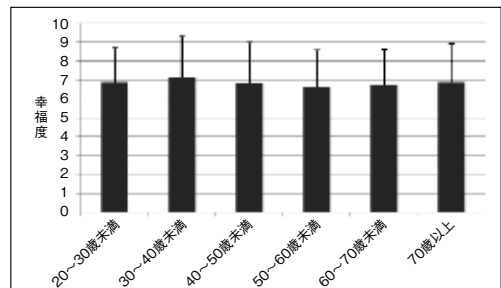


図 2 年齢別の幸福度

Ⅲ. 結果

(1) アンケート回答者の基本属性

アンケート調査の回答者の性別は男性 652 名、女性739名、未記入が13名であった。年齢別（図1）と生活圏域別（表1）の回答者の分布を以下に示した。年齢別では、年齢の高い回答者からの回答が多かった。

生活圏域別の幸福度について図3で示した。生活圏域別の幸福度について1要因の分散分析を行ったところ、有意差は認められなかった ( $F_{(5, 1369)}=0.95, n.s.$ )。

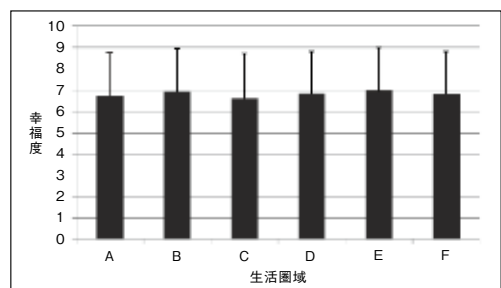


図 3 生活圏域別の幸福度

生活圏域ごとに60歳未満と60歳以上で回答者を分類し、それぞれの幸福度について図4で示した。年齢と生活圏域別の幸福度について2要因の分散分析を行ったところ、両要因および交互作用について有意差は認められなかった（年齢： $F_{(1, 1350)} = 0.12, n.s.$ , 生活圏域： $F_{(5, 1350)} = 0.89, n.s.$ ）。

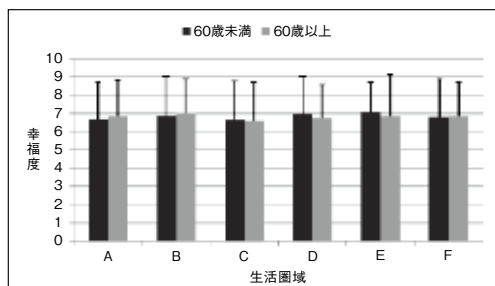


図4 生活圏域別の幸福度（年齢別）

性別ごとの幸福度を図5に示した。性別と生活圏域別の幸福度について2要因の分散分析を行ったところ、性別について有意差が認められ、生活圏域、交互作用については有意差は認められなかった（性別： $F_{(1, 1353)} = 19.27, p < .01$ , 生活圏域： $F_{(5, 1353)} = 0.97, n.s.$ ）。

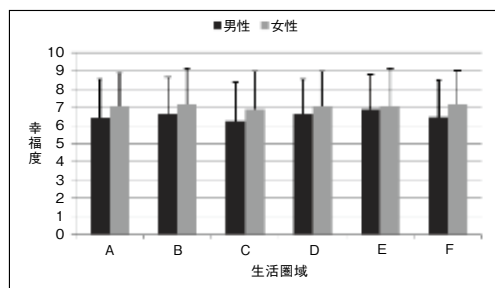


図5 生活圏域別の幸福度（性別）

家族構成別に幸福度を図6に示した。家族構成と生活圏域別の幸福度について2要因の分散分析を行ったところ、家族構成について有意差が認められ、下位検定の結果、一人暮らしの場合より、夫婦のみ（一世帯世帯）の方が幸福度は高くなっていた（ $p < .05$ ）。生活圏域、交互作用については有意差は認められなかった（家族構成： $F_{(2, 1329)} = 4.55, p < .05$ , 生活圏域： $F_{(5, 1329)} = 0.91, n.s.$ ）。A地域においては、統計的な差は認められていないが、一人暮らしの方が、その他の家族構成の場合よりも幸福度が高くなっており、その他の地域に

おいては、一人暮らし以外の家族構成の場合に幸福度が高くなる傾向があった。

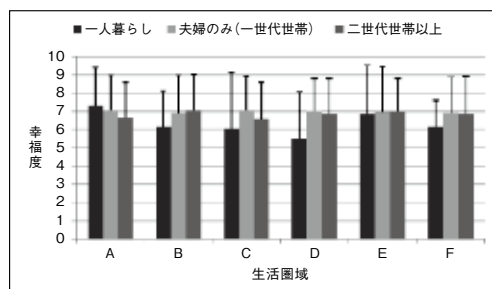


図6 生活圏域別の幸福度（家族構成別）

同居家族内の手助けを必要とする高齢者または障がい者（要支援家族）の有無による幸福度を図7に示した。要支援家族の有無と生活圏域別の幸福度について2要因の分散分析を行ったところ、要支援家族の有無について有意差が認められ、生活圏域、交互作用については有意差は認められなかった（要支援家族の有無： $F_{(1, 1340)} = 16.82, p < .01$ , 生活圏域： $F_{(5, 1340)} = 0.84, n.s.$ ）。

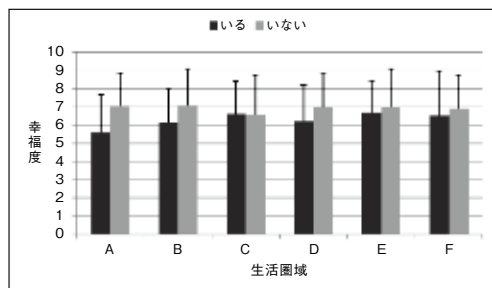


図7 生活圏域別の幸福度（要支援家族の有無）

同居している18歳未満の子どもの有無による幸福度について図8に示した。子どもの有無と生活圏域別の幸福度について2要因の分散分析を行ったところ、要支援家族の有無について有意差が認められ、生活圏域、交互作用については有意差は認められなかった（要支援家族の有無： $F_{(1, 1358)} = 14.04, p < .01$ , 生活圏域： $F_{(5, 1358)} = 1.62, n.s.$ ）。

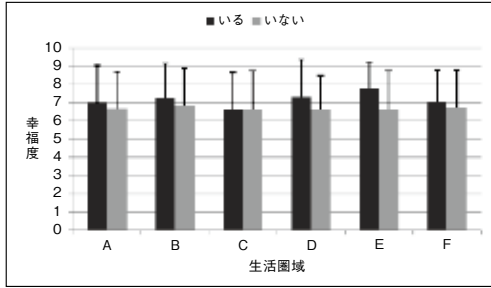


図 8 生活圏域別の幸福度 (子どもの有無)

回答者の就業形態ごとに幸福度を図9に示した。就業形態と生活圏域別の幸福度について2要因の分散分析を行ったところ、両要因および交互作用について有意差は認められなかった (年齢:  $F(2, 1177) = 0.22, n.s.$ , 生活圏域:  $F(5, 1177) = 0.98, n.s.$ )。

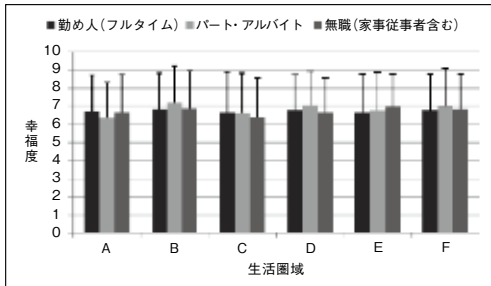


図 9 生活圏域別の幸福度 (就業形態別)

回答者の居住形態と幸福度について図10に示した。居住形態と生活圏域別の幸福度について2要因の分散分析を行ったところ、居住形態について有意差が認められ、生活圏域、交互作用については有意差は認められなかった (居住形態:  $F(1, 1346) = 4.75, p < .05$ , 生活圏域:  $F(5, 1346) = 0.81, n.s.$ )。

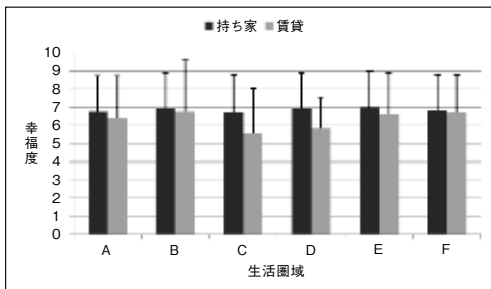


図10 生活圏域別の幸福度 (居住形態別)

### (3) 信頼と幸福度の関係

公的制度への満足度と幸福度の関係について生活圏域別に図11に示した。また、それらの相関係数について表2に示した。生活圏域に関わらず公的制度への満足度が高い回答者は、幸福度が高い傾向にあり、地域によって相関の強さも  $-0.179 \sim -0.502$  と異なっていた。

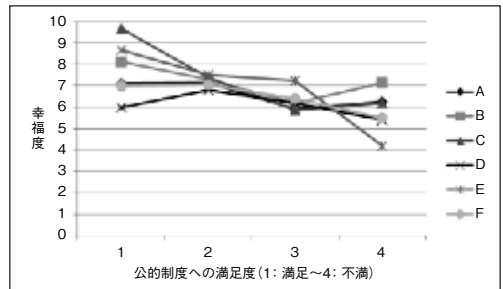


図11 公的制度への満足度と生活圏域別の幸福度の関係

表 2 公的制度への満足度と生活圏域別の幸福度の相関

生活圏域	A	B	C	D	E	F
相関係数	-0.193 <sup>+</sup>	-0.179 <sup>+</sup>	-0.428 <sup>**</sup>	-0.200 <sup>+</sup>	-0.502 <sup>**</sup>	-0.239 <sup>+</sup>

+:  $p < .10$ , \*\*:  $p < .01$

### (4) 規範と幸福度の関係

地域活動や行事への参加度と幸福度の関係について図12に示した。また、それらの相関係数について表3に示した。A地域では、ほとんど相関がみられないが、それ以外の地域では弱い相関ではあるが、地域活動の参加度が高い回答者ほど幸福度も高い傾向にあった。

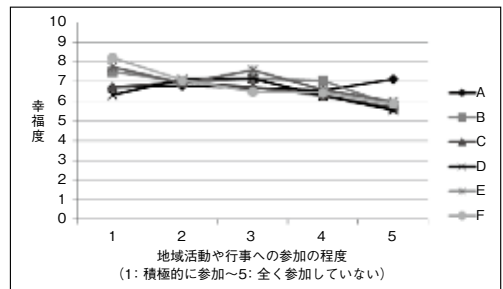


図12 地域活動への参加度と生活圏域別の幸福度の関係

表3 地域活動への参加度と生活圏域別の幸福度の相関

生活圏域	A	B	C	D	E	F
相関係数	0.003	-0.125*	-0.194**	-0.207**	-0.17+	-0.283**

+:  $p < .10$ , \*:  $p < .05$ , \*\*:  $p < .01$

今後のボランティア活動に対する参加意欲と幸福度との関係について、図13に示した。ボランティアへの参加意欲のある回答者は、そうでない回答者よりも幸福度は高くなっており、ボランティアへの参加意欲の有無と生活圏域別の幸福度について2要因の分散分析を行ったところ、参加意欲の有無について有意差が認められ、生活圏域、交互作用については有意差は認められなかった（参加意欲の有無： $F(1, 1298) = 27.67, p < .01$ , 生活圏域： $F(5, 1298) = 0.62, n.s.$ ）。

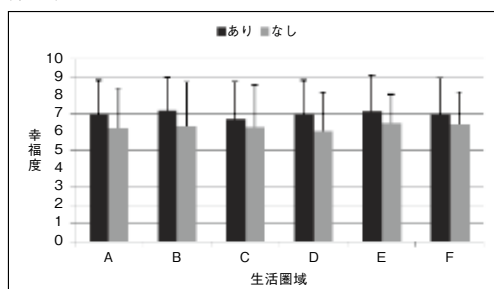


図13 生活圏域別の幸福度  
(ボランティアへの参加意欲の有無)

### (5) ネットワークと幸福度の関係

近所とのつきあいの程度と幸福度の関係とそれらの相関係数について図14、表4にそれぞれ示した。D地域以外では弱い相関ではあるが、近所とのつきあいの程度が濃い回答者ほど、幸福度が高い傾向にあった。

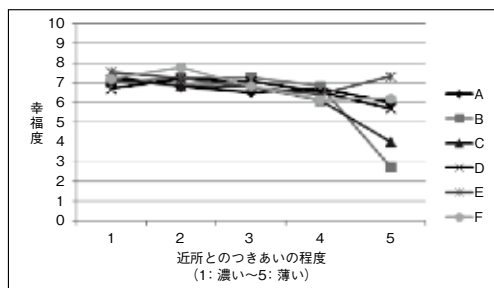


図14 生活圏域別の幸福度 (近所とのつきあいの程度)

表4 つきあいの程度と生活圏域別の幸福度の相関

生活圏域	A	B	C	D	E	F
相関係数	-0.116+	-0.125*	-0.156**	-0.088	-0.206*	-0.221**

+:  $p < .10$ , \*:  $p < .05$ , \*\*:  $p < .01$

地域での世代を超えた交流の程度と幸福度の関係について図15に示し、それらの相関係数について表5に示した。弱い相関ではあるが、A、B、D地域では世代間交流が多いほど、幸福度が高くなり、C、E、F地域ではこうした関係はあまり認められなかった。

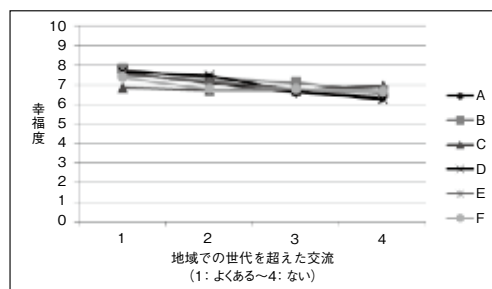


図15 世代間交流の程度と生活圏域別の幸福度の関係

表5 世代間交流の程度と生活圏域別の幸福度の相関

生活圏域	A	B	C	D	E	F
相関係数	-0.169*	-0.155*	0.028	-0.232**	-0.144	-0.093

$p < .05$ , \*\*:  $p < .01$

ボランティアの参加経験の有無と幸福度の関係について、図16に示した。ボランティアへの参加経験のある回答者はそうでない回答者より幸福度が高くなっていた。ボランティアへの参加経験の有無と生活圏域別の幸福度について2要因の分散分析を行ったところ、参加経験の有無について有意差が認められ、生活圏域、交互作用については有意差は認められなかった（参加経験の有無： $F(1, 1303) = 9.72, p < .01$ , 生活圏域： $F(5, 1303) = 1.09, n.s.$ ）。

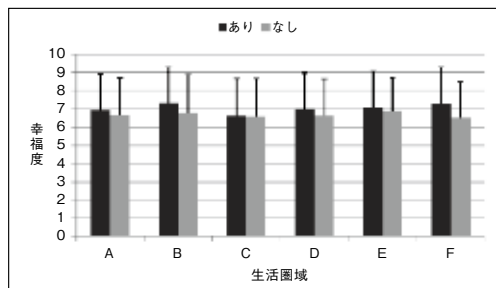


図16 生活圏域別の幸福度  
(ボランティアへの参加経験の有無)

#### IV. 考察

本研究では、生活圏域で区分した地域レベルでの回答者の基本属性と幸福度、およびソーシャル・キャピタルと幸福度との関連について検討を行ってきた。結果は以下のようにまとめることができる。

##### (1) 基本属性と幸福度の関係

本研究では、性別 (図5)、家族構成 (図6)、要支援家族の有無 (図7)、子どもの有無 (図8)、居住形態 (図10) の違いが幸福度と関係していることが示され、それらの地域別の相違については明確には分からなかった。性別については、男性よりも女性の方が幸福度が高くなっていった。家族構成については、1つの地域を除いては、一人暮らしよりも家族が多い場合の方が幸福度が高かった。また、要支援家族がいる場合には、いない場合より幸福度は低くなり、子どもがいる場合には幸福度が高くなっていった。居住形態も幸福度に関係しており、持ち家 (一戸建て、分譲マンション) の場合には賃貸 (一戸建て、アパート、マンション) の場合よりも幸福度は高かった。先行研究において、個人の社会的属性が幸福度に影響を与える要因であることが多く報告されており、これらの結果については、先行研究と概ね一致するものであった<sup>40) - 42)</sup>。一方、年齢 (図2、図4)、生活圏域 (図3)、就業形態 (図9) と幸福度については、差は認められなかった。

##### (2) 信頼と幸福度の関係

公的な相談支援体制 (市の窓口、社会福祉協議会、民生・児童委員など) への満足度 (図11)、

言い換えると公的制度への信頼度が高いほど幸福度が高くなっていった。この信頼度と幸福度との関係の強さは生活圏域によって異なっていた。ソーシャル・キャピタルに関する先行研究においては、信頼を測定する指標として「一般的信頼感」が多く用いられている<sup>43)</sup> が、一方で、この指標の信頼性・妥当性を検討する必要性が指摘されている<sup>44) 45)</sup>。内閣府・幸福度に関する研究会「幸福度指標試案」(2013)において、「社会制度への信頼性」を捉えることの重要性が指摘されており、指標案の一つとして示されていることから、今回の分析項目として「制度への信頼」を採用し、検討した。今後、信頼度を測定する指標の有効性を検証していくことが求められる。

##### (3) 規範と幸福度の関係

A市のほとんどの地域で地域活動への参加度 (図12) が高いほど、幸福度も高くなっていった。また、ボランティアの参加意欲がある回答者の方が、意欲がない回答者よりも幸福度が高くなっていった (図13)。ただし、先行研究において、認知的 (cognitive) ソーシャル・キャピタル (規範、信頼など) と構造的 (structural) ソーシャル・キャピタル (ネットワーク等) との間には正の相関がみられること、用いる指標によって異なる結果を示すことから、測定指標の違いを十分に考慮した検討の必要性が指摘されている<sup>46)</sup>。さらには、居住地の開発時期などの地域の歴史がソーシャル・キャピタルに影響を与える可能性が示されており、地域の性質をふまえた分析の必要性が報告されている<sup>47)</sup>。今後、変数間の関連や地域の特性を考慮し、さらに分析を進める必要があるといえる。

##### (4) ネットワークと幸福度の関係

ほとんどの生活圏域において、近所との付き合いの程度 (図14)、世代間の交流 (図15)、ボランティアへの参加経験 (図16) があるほど幸福度は高くなっていった。このことは近隣住民間での関わりが多い場合には幸福度が高いことを意味し、相関の大小から多少、地域によって住民間の関わりと幸福度との関係の強さが異なっていることが示唆された。内閣府・幸福度に関する研究会「幸福度指標試案」(2013)では、幸福度に影響を与え

る要素の一つとして、地域とのつながり等の「関係性」を設定し、検討が進められている。また、多くの先行研究において、社会的ネットワークと幸福度の関連が示されており<sup>48)</sup>、先行研究を支持する結果となった。なお、先行研究において、ネットワークの種類(水平型組織と垂直型組織に分類)による幸福度への影響は異なることが示されており<sup>49)</sup>、今後、ネットワークの種類に焦点をあてた分析を進めていくことが求められる。

## V. おわりに

本研究では、地域福祉計画における評価指標の開発に向けた基礎的な知見を得ることを目的として、地域レベル(日常生活圏域)におけるソーシャル・キャピタルと幸福度の関連を検討した。

本研究の結果から、ソーシャル・キャピタル(信頼、規範、ネットワーク)と幸福度の関係については、生活圏域によって違いはあるものの全体的には信頼、規範意識の高さ、住民間のつながり(ネットワーク)の強さが幸福度の高さと関連していることが明らかになった。このことはソーシャル・キャピタルを高めるような地域福祉計画を策定することによって地域住民の幸福度を高められる可能性があること、計画策定の際に本研究で明らかになった幸福度を低くしているソーシャル・キャピタルの要因を考慮することでより効率的、効果的なものとなることを示している。

一方、本研究には、以下の3つの限界がある。第1に、本研究の調査対象は一自治体に限られており、本研究と同様の結果が得られるか否かの検証を他の地域において行う必要がある。特に、今回の分析では、A市における日常生活圏域を分析単位として検討したが、先行研究において、行政区域が常にソーシャル・キャピタル測定之最適な地理的範囲とは限らないという「単位地区問題」が報告されており<sup>50)</sup>、ソーシャル・キャピタル指標と幸福度の関連を分析するのに最も適した地理的範囲でない可能性が考えられる。今後、分析で用いた地域単位の妥当性を検討することが求められる。また、今回の分析対象は有効回答数1,404(有効回答率46.8%)であることから、回答者のバイアスの可能性は否定できない。第2に、今回の分析で用いたソーシャル・キャピタルおよび幸福度

の測定指標に限定しない指標による検証の必要性である。ソーシャル・キャピタル<sup>51)</sup>や幸福度<sup>52)</sup>を測る指標はさまざまであり、ソーシャル・キャピタルと幸福度の関連を実証するためには、多様な変数を取り扱うことが求められる。第3に、本研究は横断調査であるため、ソーシャル・キャピタル指標と幸福度の因果関係について言及することはできない。今回の分析では、ソーシャル・キャピタルと幸福度の関係の強弱がどのような要因によるものかは明らかでないため、今後さらに検討を進めていく必要がある。また、ソーシャル・キャピタルが幸福度に影響を及ぼす経路について、介入研究<sup>53)</sup><sup>54)</sup>などにより研究を蓄積することも求められる。

## 文献

- 1) 和気康太(2006)「地域福祉実践研究の方法論的課題—地域福祉計画の研究・開発と評価研究を中心に—」『日本の地域福祉』20, pp.15-30.
- 2) 平野隆之・原田正樹(2007)「地域福祉計画研究の論点整理」牧里毎治・野口定久編『協働と参加の地域福祉計画—福祉コミュニティの形成に向けて—』ミネルヴァ書房, pp.71-87.
- 3) 木下聖(2007)『地方分権と地域福祉計画の実践—コミュニティ自治の構築へ向けて—』みらい, pp.14-24.
- 4) 冷水豊編(2009)『「地域生活の質」に基づく高齢者ケアの推進—フォーマルケアとインフォーマルケアの新たな関係をめざして—』有斐閣.
- 5) 日経産業消費研究所編(1995)『福祉のまちづくり—超高齢社会に挑む全国1736自治体・企業の最前線—調査・研究報告書』日経産業消費研究所.
- 6) 佐藤守編(1996)『福祉コミュニティの研究』多賀出版.
- 7) 岡本祐三・鈴木祐司・NHK取材班(1998)『福祉で町がよみがえる』日本評論社.
- 8) 朴姫淑(2014)『地方自治体の福祉ガバナンス—「日本一の福祉」を目指した秋田県鷹巣町の20年—』ミネルヴァ書房.
- 9) 原田正樹(2014)『地域福祉の基盤づくり—推



- 進主体の形成—』中央法規.
- 10) Easterlin, R.A. (1974) *Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence*, David, P.A. and Reder, M.W., eds., Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz, New York: Academic Press, pp.89-125.
  - 11) Frey, B., Stutzer, A. (2002) *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-Being*, Princeton University Press.
  - 12) 内閣府・幸福度に関する研究会 (2011) 「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」.
  - 13) Stiglitz, J. E., Sen, A., Fitoussi, J. (2010) *Mismeasuring Our Lives: Why GDP Doesn't Add Up*, New Press.
  - 14) 内田由紀子 (2013) 「日本人の幸福感和幸福度指標」『心理学ワールド』60, 日本心理学会, pp.5-8.
  - 15) Putnam, R.D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press, New Jersey.
  - 16) 稲葉陽二・大守隆・近藤克則ほか編 (2011) 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房.
  - 17) Putnam, R.D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster.
  - 18) 近藤克則 (2005) 『健康格差社会—何が心と健康を蝕むのか—』医学書院.
  - 19) 市田行信・吉川郷主・平井寛ほか (2005) 「マルチレベル分析による高齢者の健康とソーシャルキャピタルに関する研究—知多半島 28 校区に居住する高齢者 9,248 人のデータから—」『農村計画学会誌』24, pp.277-282.
  - 20) 近藤克則編 (2007) 『検証「健康格差社会」—介護予防に向けた社会疫学的大規模調査—』医学書院.
  - 21) Kawachi, I., Subramanian, S., Kim, D. (2008) *Social Capital and Health*, Springer Science.
  - 22) Aida, J., Hanibuchi, T., Nakade, M., et al. (2009) *The Different Effects of Vertical Social Capital and Horizontal Social Capital on Dental Status: A Multilevel Analysis*, Social Science & Medicine, 69 (4) pp.512-518.
  - 23) Ichida, Y., Kondo, K., Hirai, H., et al. (2009) *Social Capital, Income Inequality and Self-Rated Health in Chita Peninsula, Japan: A Multilevel Analysis of Older People in 25 Communities*, Social Science & Medicine, 69 (4) pp.489-499.
  - 24) Oshio, T., Kobayashi, M. (2010) *Income Inequality, Perceived Happiness, and Self-Rated Health: Evidence from Nationwide Surveys in Japan*, Social Science & Medicine, 70 (9) pp.1358-1366.
  - 25) Murayama, H., Fujiwara, Y., Kawachi, I. (2012) *Social Capital and Health: A Review of Prospective Multilevel Studies*, Journal of Epidemiol, 22 (3) pp.179-187.
  - 26) Portela, M., Neira, I., Salinas-Jimenez, M.D. (2013) *Social Capital and Subjective Wellbeing in Europe: A New Approach on Social Capital*, Social Indicators Research, Springer Netherlands, pp.493-511.
  - 27) Rodriguez-Pose, A., Berlepsch, V. (2014) *Social Capital and Individual Happiness in Europe*, Journal of Happiness Studies, Springer Science, pp.357-386.
  - 28) 古里由香里・佐藤嘉倫 (2014) 「主観的幸福感とソーシャル・キャピタル—地域の格差が及ぼす影響の分析—」辻竜平・佐藤嘉倫編『ソーシャル・キャピタルと格差社会—幸福の計量社会学—』東京大学出版会, pp.189-208.
  - 29) 厚生労働省 (2014) 『2014 年版厚生労働白書—健康長寿社会の実現に向けて—』 pp.155-156.
  - 30) 埴淵知哉・市田行信・平井寛・近藤克則 (2008) 「ソーシャル・キャピタルと地域—地域レベルソーシャル・キャピタルの実証研究をめぐる諸問題—」稲葉陽二編『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社, pp.55-72.
  - 31) Fujisawa, Y., Hamano, T., Takegawa, S. (2009) *Social Capital and Perceived Health in Japan: An Ecological and Multilevel Analysis*, Social Science & Medicine, 69 (4) pp.500-505
  - 32) 埴淵知哉・平井寛・近藤克則ほか (2009) 「地

- 域レベルのソーシャル・キャピタル指標に関する研究』『厚生指標』56 (1) pp.26-32.
- 33) 埴淵知哉・中谷友樹 (2013)「地域コミュニティのソーシャル・キャピタルを規定する文脈的要因」イチローカワチ・高尾総司・S.V. スブラマニアン編『ソーシャル・キャピタルと健康政策』日本評論社, pp.151-172.
- 34) 古里由香里・佐藤嘉倫 (2014) 前掲書 28).
- 35) 長谷中崇志 (2012)「地域福祉計画推進における住民参加の効果—『市民会議』を基盤としたA市の事例から—」『名古屋柳城短期大学研究紀要』34, pp.105-114.
- 36) Larson, R. (1978) *Thirty Years of Research on the Subjective Well-Being of Older Americans*, *Journal of Gerontology*, 33 (1) pp.109-125.
- 37) 内閣府・幸福度に関する研究会 (2011) 前掲書 12) .
- 38) Putnam, R.D. (1993) 前掲書 15) .
- 39) 稲葉陽二 (2011)「ソーシャル・キャピタルとは」前掲書 16) pp.1-9.
- 40) 浦川邦夫 (2011)「幸福度研究の現状—将来不安への処方箋—将来不安への処方箋—」『日本労働研究雑誌』53 (7) pp.4-15.
- 41) 吉中季子・清水池義治 (2014)「福祉政策における『幸福度』指標の予備的考察—家族主義モデルからの検討—」『名寄市立大学道北地域研究所年報』32, pp.33-46.
- 42) Ross, C.E., Mirowsky, J., Goldstein, K. (1990) *The Impact of the Family on Health: The Decade in Review*, *Journal of Marriage and the Family*, 52 (4) pp.1059-1078.
- 43) 儘田徹 (2010)「日本におけるソーシャル・キャピタルと健康の関連に関する研究の現状と今後の展望」『愛知県立大学看護学部紀要』16, pp.1-7.
- 44) 福島慎太郎・吉川郷主・市田行信ほか (2009)「一般的信頼と地域内住民に対する信頼の主観的健康感に対する影響の比較」『環境情報科学論文集』23, pp.269-274.
- 45) カワチ, I., 市田行信, タンポボロン, G., et al.「ソーシャル・キャピタル研究における因果推論」前掲書 33) pp.111-149.
- 46) 埴淵知哉・市田行信・平井寛・近藤克則 (2008) 前掲書 30) .
- 47) 埴淵知哉・市田行信・平井寛 (2007)「ソーシャル・キャピタルと地域コミュニティの歴史：旧版地形図を利用した大規模アンケートの分析」『Theory and Applications of GIS』15 (2) pp.11-22.
- 48) 浦川邦夫 (2011) 前掲書 40).
- 49) 古里由香里・佐藤嘉倫 (2014) 前掲書 28).
- 50) 高木大資 (2013)「近隣のソーシャル・キャピタルと犯罪」前掲書 33) pp.173-205.
- 51) 稲葉陽二「ソーシャル・キャピタルの何が問題か」(2013) 前掲書 33) pp.411-437.
- 52) 伊藤裕子・相良順子・池田政子ほか (2003)「主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討」『The Japanese Journal of Psychology』74 (3) pp.276-281.
- 53) Murayama, Y., Ohba, H., Yasunaga, M., et al. (2015) *The Effect of Intergenerational Programs on the Mental Health of Elderly Adults*, *Aging & Mental Health*, 19 (4) pp.306-314.
- 54) Hikichi, H., Kondo, N., Kondo, K., et al. (2015) *Effect of A Community Intervention programme Promoting Social Interactions on Functional Disability Prevention for Older Adults: Propensity Score Matching and Instrumental Variable Analyses*, *JAGES Taketoyo Study*, *Journal of Epidemiology & Community Health*, 69 (9) pp.905-910.

## **Relevance of Regional Social Capital to Subjective Well-Being: A Basic Study to Produce Indicators for the Community-based Welfare Plan Evaluation**

Hasenaka, Takashi\*

Takase, Shinji\*

本研究では、地域福祉計画における評価指標の開発にむけた基礎的な知見を得ることを目的として、地域レベル（日常生活圏域）におけるソーシャル・キャピタルと幸福度の関連を検討した。その結果、ソーシャル・キャピタル（信頼、規範、ネットワーク）と幸福度の関係については、生活圏域によって違いはあるものの全体的には信頼、規範意識の高さ、住民間のつながり（ネットワーク）の強さが幸福度の高さに関連していることが明らかになった。このことはソーシャル・キャピタルを高めるような地域福祉計画を策定することによって地域住民の幸福度を高められる可能性があること、計画策定の際に本研究で明らかになった幸福度を低くしているソーシャル・キャピタルの要因を考慮することでより効率的、効果的なものとなることを示している。

キーワード：地域福祉計画の評価指標, 可視化, 主観的幸福感（幸福度）, ソーシャル・キャピタル, 日常生活圏域

